

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日 現在)

平成30年度

全体

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,172,929,834	固定負債	12,735,269,866
有形固定資産	39,318,146,515	地方債	10,355,672,610
事業用資産	15,446,215,937	長期未払金	232,736
土地	9,424,230,733	退職手当引当金	1,909,165,000
立木竹	212,281,459	損失補償等引当金	1,374,000
建物	22,107,760,653	その他	468,825,520
建物減価償却累計額	△16,871,413,458	流動負債	1,262,872,187
工作物	2,096,397,935	1年内償還予定地方債	1,102,710,309
工作物減価償却累計額	△1,601,431,127	未払金	2,444,940
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	19,026,262	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△599,400	賞与等引当金	105,891,008
航空機	0	預り金	51,825,930
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	13,998,142,053
その他減価償却累計額	0	【総資産の部】	
建設仮勘定	59,962,880	固定資産等形成分	46,164,126,610
インフラ資産	23,345,309,493	余剰分(不足分)	△13,054,961,640
土地	609,636,156	他団体出資等分	0
建物	1,274,229,456		
建物減価償却累計額	△813,513,743		
工作物	67,809,274,063		
工作物減価償却累計額	△46,367,302,900		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	832,986,461		
物品	1,933,551,150		
物品減価償却累計額	△1,406,930,065		
無形固定資産	2,678,832		
ソフトウェア	2,678,832		
その他	0		
投資その他の資産	3,852,104,487		
投資及び出資金	285,913,922		
有価証券	58,922		
出資金	285,855,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	88,291,779		
長期貸付金	170,636,660		
基金	3,320,618,985		
減債基金	0		
その他	3,320,618,985		
その他	0		
徴収不能引当金	△13,356,859		
流動資産	3,934,377,189		
現金預金	1,350,381,006		
未収金	240,038,536		
短期貸付金	21,495,992		
基金	2,311,393,782		
財政調整基金	2,248,275,333		
減債基金	63,118,449		
棚卸資産	11,152,313		
その他	0		
徴収不能引当金	△84,440		
繰延資産	0		
資産合計	47,107,307,023	純資産合計	33,109,164,970
		負債及び純資産合計	47,107,307,023

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
経常費用	14,525,634,603
業務費用	6,061,597,013
人件費	1,766,906,905
職員給与費	1,357,918,940
賞与等引当金繰入額	105,891,008
退職手当引当金繰入額	△66,375,000
その他	369,471,957
物件費等	4,070,373,554
物件費	2,419,603,107
維持補修費	271,796,185
減価償却費	1,375,154,992
その他	3,819,270
その他の業務費用	224,316,554
支払利息	114,187,808
徴収不能引当金繰入額	12,303,834
その他	97,824,912
移転費用	8,464,037,590
補助金等	7,541,772,085
社会保障給付	913,442,212
他会計への繰出金	0
その他	8,823,293
経常収益	838,786,812
使用料及び手数料	593,368,798
その他	245,418,014
純経常行政コスト	13,686,847,791
臨時損失	101,607,926
災害復旧事業費	49,770,434
資産除売却損	50,357,875
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	1,374,000
その他	105,617
臨時利益	7,833,359
資産売却益	7,463,746
その他	369,613
純行政コスト	13,780,622,358

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,873,287,733	46,916,479,815	△13,043,192,082	0
純行政コスト(△)	△13,780,622,358		△13,780,622,358	0
財源	12,964,301,883		12,964,301,883	0
税金等	7,808,585,932		7,808,585,932	0
国県等補助金	5,155,715,951		5,155,715,951	0
本年度差額	△816,320,475		△816,320,475	0
固定資産等の変動(内部変動)		△804,550,917	804,550,917	
有形固定資産等の増加		693,103,677	△693,103,677	
有形固定資産等の減少		△1,428,186,080	1,428,186,080	
貸付金・基金等の増加		368,275,625	△368,275,625	
貸付金・基金等の減少		△437,744,139	437,744,139	
資産評価差額	△6,154	△6,154		
無償所管換等	52,203,866	52,203,866		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△764,122,763	△752,353,205	△11,769,558	0
本年度末純資産残高	33,109,164,970	46,164,126,610	△13,054,961,640	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,205,902,387
業務費用支出	4,735,894,036
人件費支出	1,829,935,867
物件費等支出	2,713,206,334
支払利息支出	114,187,808
その他の支出	78,564,027
移転費用支出	8,470,008,351
補助金等支出	7,542,171,246
社会保障給付支出	913,442,212
他会計への繰出支出	0
その他の支出	14,394,893
業務収入	13,381,391,948
税収等収入	7,814,021,310
国県等補助金収入	4,738,917,561
使用料及び手数料収入	609,143,325
その他の収入	219,309,752
臨時支出	49,876,051
災害復旧事業費支出	49,770,434
その他の支出	105,617
臨時収入	30,281,043
業務活動収支	155,894,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	825,723,683
公共施設等整備費支出	698,658,237
基金積立金支出	104,625,446
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	22,440,000
その他の支出	0
投資活動収入	839,729,350
国県等補助金収入	387,572,000
基金取崩収入	399,051,965
貸付金元金回収収入	22,283,692
資産売却収入	30,821,693
その他の収入	0
投資活動収支	14,005,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,099,744,974
地方債償還支出	1,099,744,974
その他の支出	0
財務活動収入	897,202,000
地方債発行収入	897,202,000
その他の収入	0
財務活動収支	△202,542,974
本年度資金収支額	△32,642,754
前年度末資金残高	1,331,197,830
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,298,555,076
前年度末歳計外現金残高	39,384,908
本年度歳計外現金増減額	12,441,022
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	51,825,930
本年度末現金預金残高	1,350,381,006

平成 3 0 年度決算 財務書類
注記（全体）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品・車両 3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(7) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計

会計名	区分	連結方法
一般会計	一般会計等	—
町有温泉事業特別会計	一般会計等	—
奨学資金貸付事業特別会計	一般会計等	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 過年度修正に関する事項

該当はありません。